

石井町人口ビジョン

令和2年3月

石井町

目次

第1章 策定にあたって	1
1 人口ビジョンの位置付け	1
2 対象期間.....	1
第2章 人口の現状分析	2
1 人口動向分析.....	2
(1)人口の推移	2
(2)自然動態の推移	7
(3)社会動態の推移	10
(4)雇用や就労等の状況	15
第3章 人口に関する石井町の目指す姿	19
1 人口の将来展望にかかる調査.....	19
(1)アンケートの実施概要.....	19
(2)アンケートの実施結果.....	19
2 ワークショップ	24
3 石井町が目指す将来の姿.....	25
(1)目標達成に必要な条件	25
(2)目標達成に必要な条件の詳細	26

第1章 策定にあたって

1 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。

また、人口ビジョンの見直しと同時に策定する「第2期石井町総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとします。

2 対象期間

国においては、第1期長期ビジョンの期間(令和42(2060)年まで)と同様とされており、これは、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議において、令和42(2060)年の人口の見通しについて、策定当時(平成26(2014)年)の推計値とそれほど大きく変わらない点が確認されたためです。

なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

第2章 人口の現状分析

1 人口動向分析

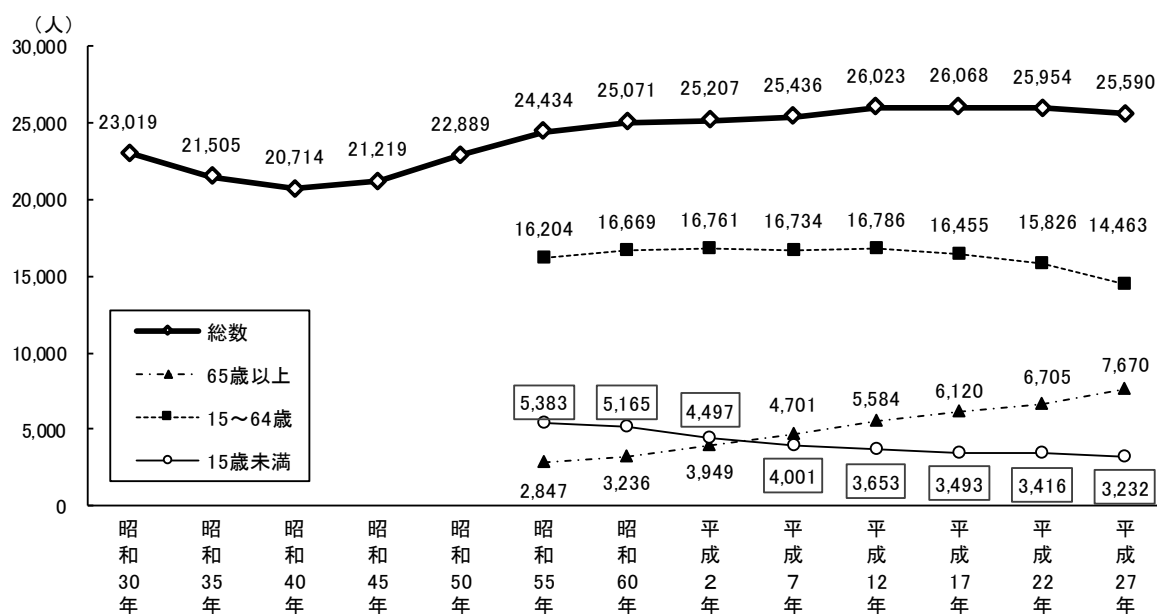
(1) 人口の推移

① 総人口の推移

本町の総人口は、昭和 45 年より人口増加に転じ、平成 17 年にかけて人口増加を続けてきました。平成 17 年の 26,068 人をピークに減少へと転じ、平成 27 年は 25,590 人となっています。

また、昭和 55 年以降、0～14 歳人口の減少が続いており、平成 7 年では 65 歳以上人口が 0～14 歳人口を上回っています。

■ 総人口の推移



資料：国勢調査

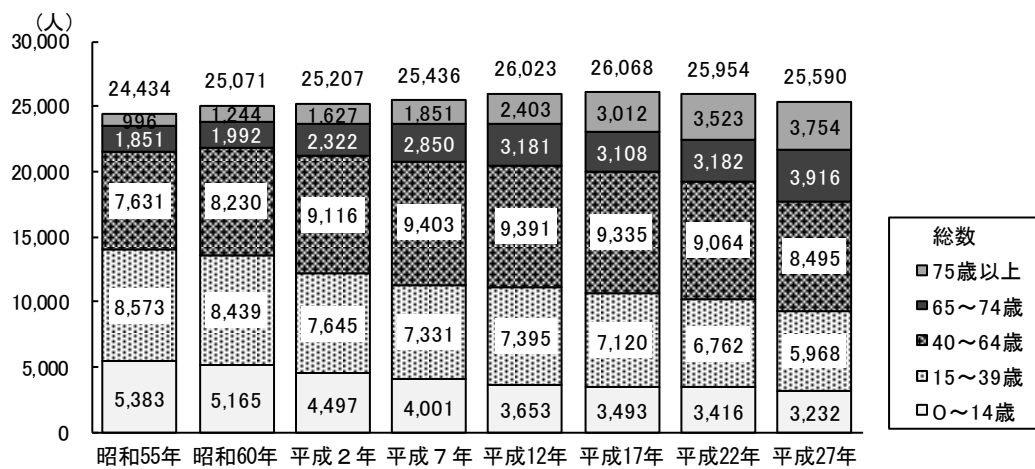
※総数には年齢「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない場合がある。

② 年齢5区分別人口の推移

本町の人口構造を年齢5区分別にみると、年少人口(0～14歳人口)は昭和55年以降減少を続けており、15～39歳では平成7年から平成12年にかけてわずかに増加していますが、減少傾向で推移しています。また、40～64歳では平成12年から減少に転じ、一方で、65歳以上では昭和55年から増加しています。

人口構成比についてみると、高齢化率が昭和55年で11.7%、平成12年には21.4%となり、超高齢社会へと突入しました。平成27年では30.2%となっています。

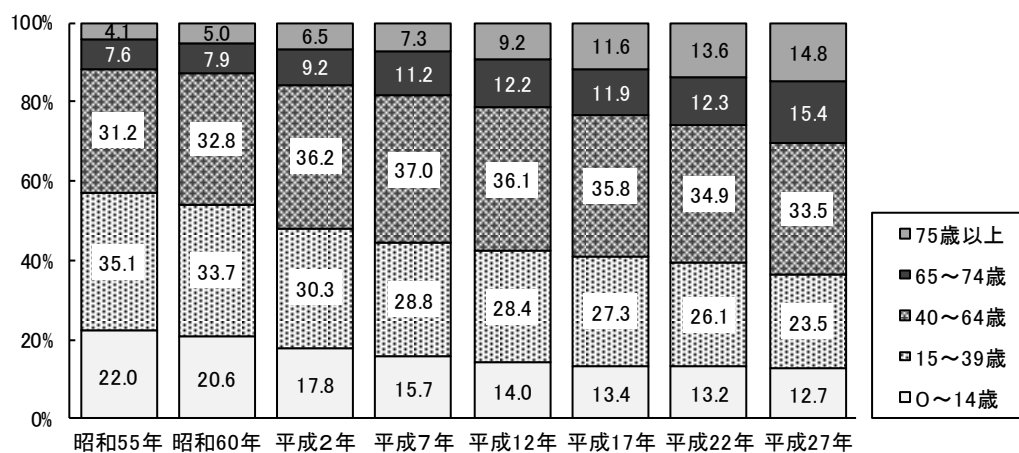
■年齢5区分別人口の推移



資料：国勢調査

※総人口には年齢不詳を含めています。

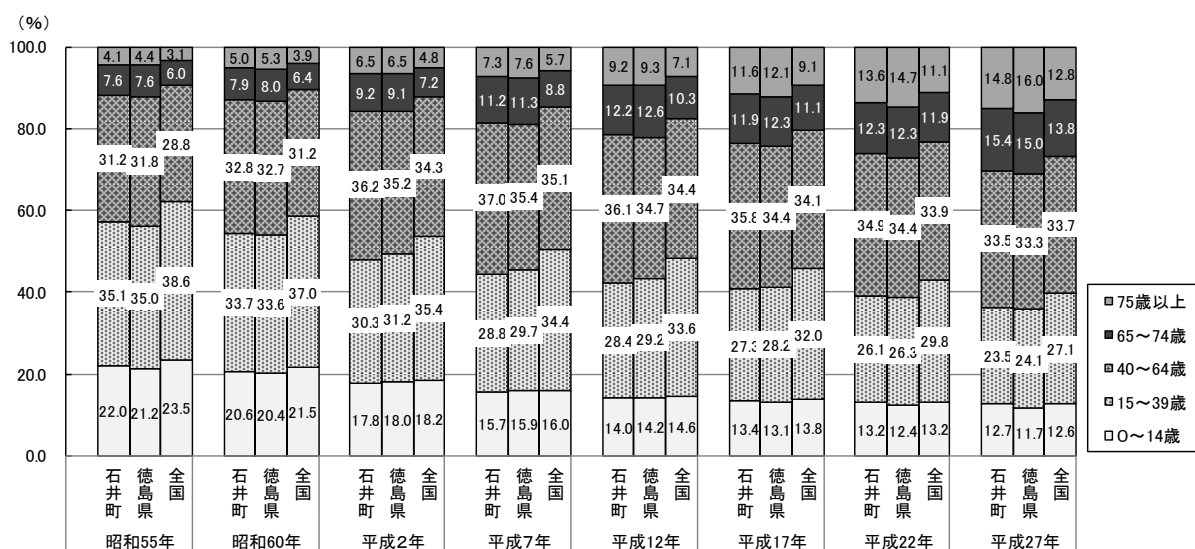
■年齢5区分別人口比率の推移



資料：国勢調査

※人口構成比は年齢不詳を除き、当該年齢階級の割合を示しています。

■年齢5区分別人口比率推移の比較(石井町・徳島県・全国)

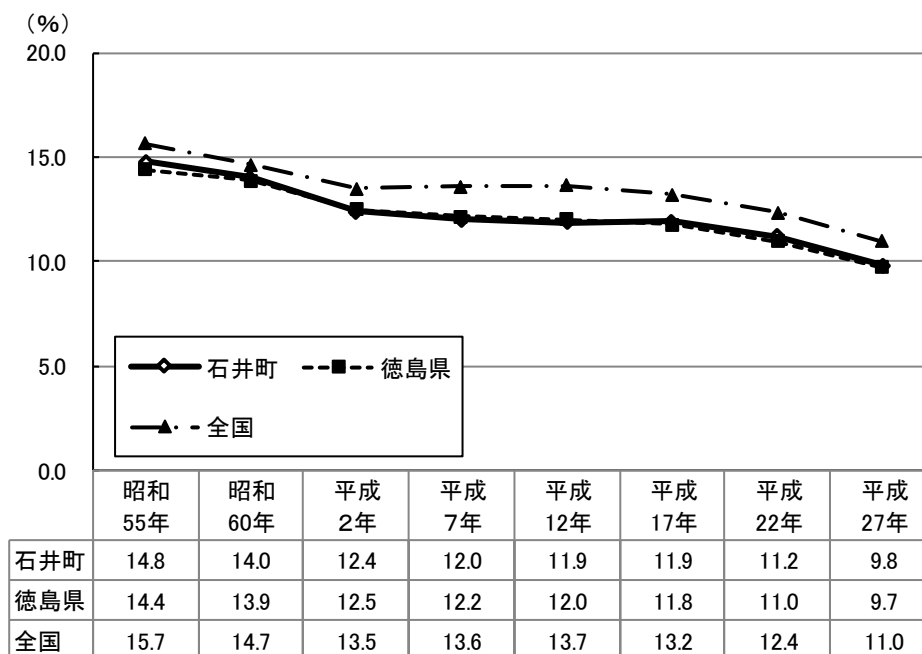


資料:国勢調査

③ 若年女性人口の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口(20~39歳)比率については減少傾向にあり、全国より低い水準で推移しており、おおむね県と同様の水準となっています。

■若年女性人口比率の推移

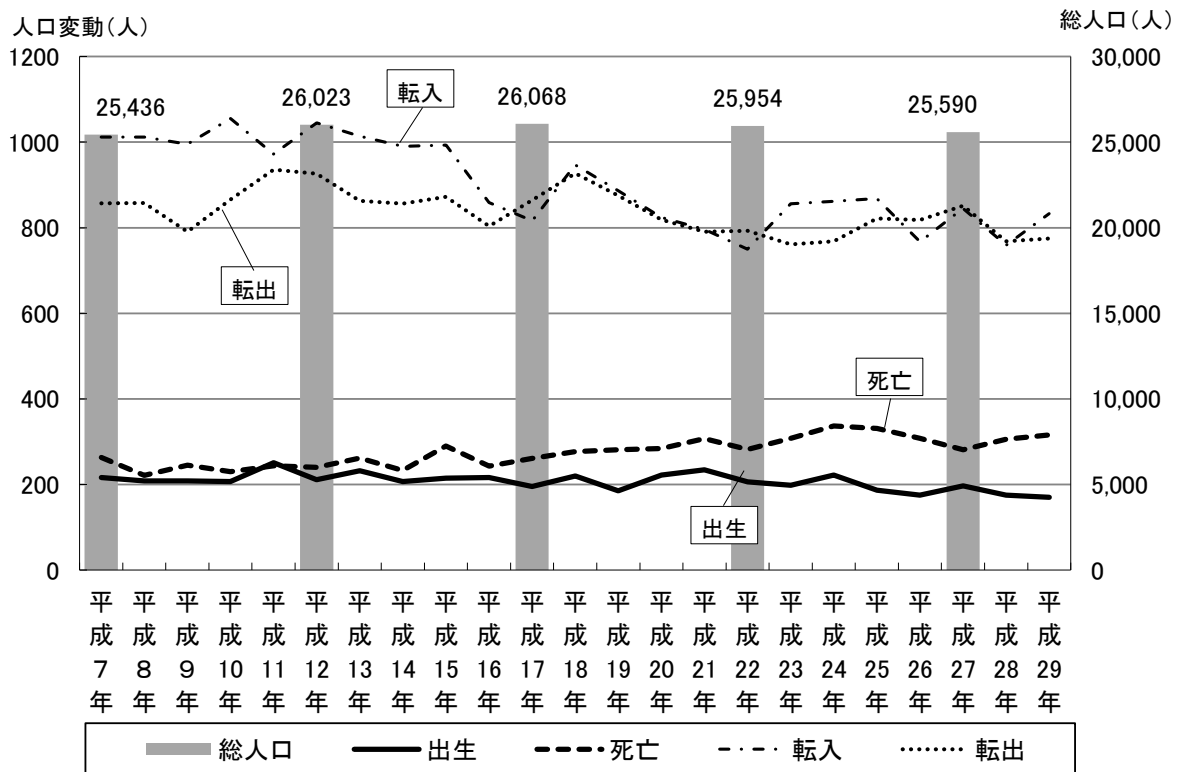


資料:国勢調査

④ 出生・死亡・転入・転出

人口動態についてみると、平成 12 年以降死亡者数が出生者数を上回る状態が続いており、いずれの年も自然減となっています。転入者数と転出者数を比較すると、転入者数が転出者数を上回る社会増の年が多くなっています。

■出生・死亡・転入・転出の推移

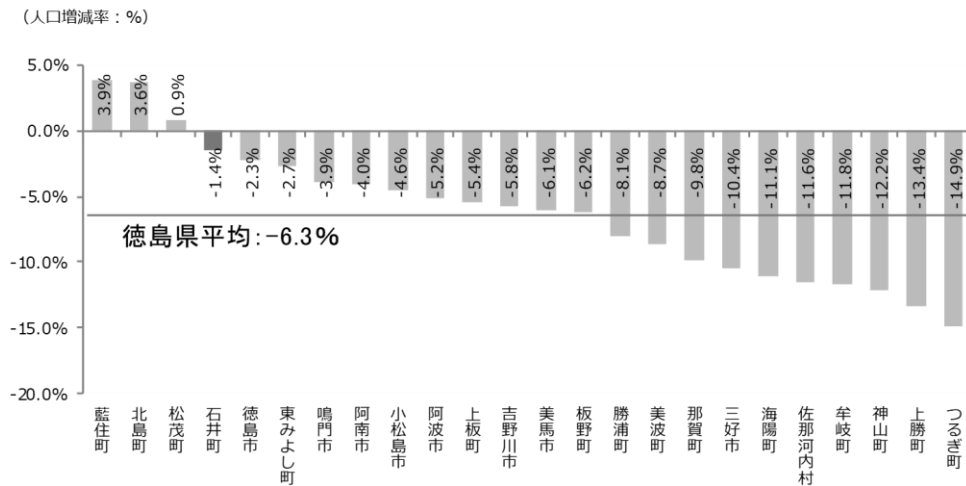


資料: 総人口…国勢調査(平成7年～平成27年)
出生・死亡…人口動態調査
転入・転出…徳島県人口移動調査年報

⑤ 人口増減率の県内比較

平成22年から平成27年にかけての人口増減率をみると、県平均が-6.3%となっている中、本町の人口増減率は-1.4%となっています。県内で比較すると、藍住町、北島町、松茂町以外は減少しており、本町は上位4番目となっています。

■人口増減率の県内比較(平成27年)

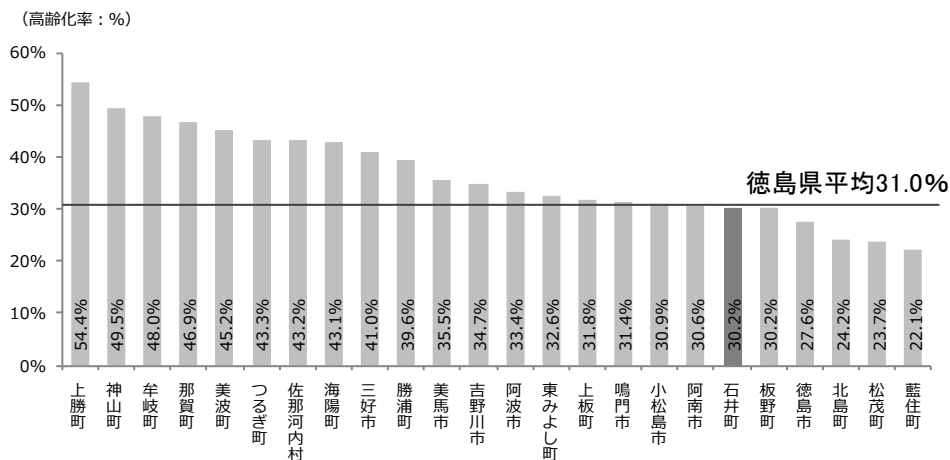


資料：国勢調査
RESAS - 地域経済分析システム

⑥ 高齢化率の県内比較

平成27年における県内の高齢化率を比較すると、県平均が31.0%となっている中で、本町の高齢化率は30.2%と下位5番目となっています。

■高齢化率の県内比較(平成27年)



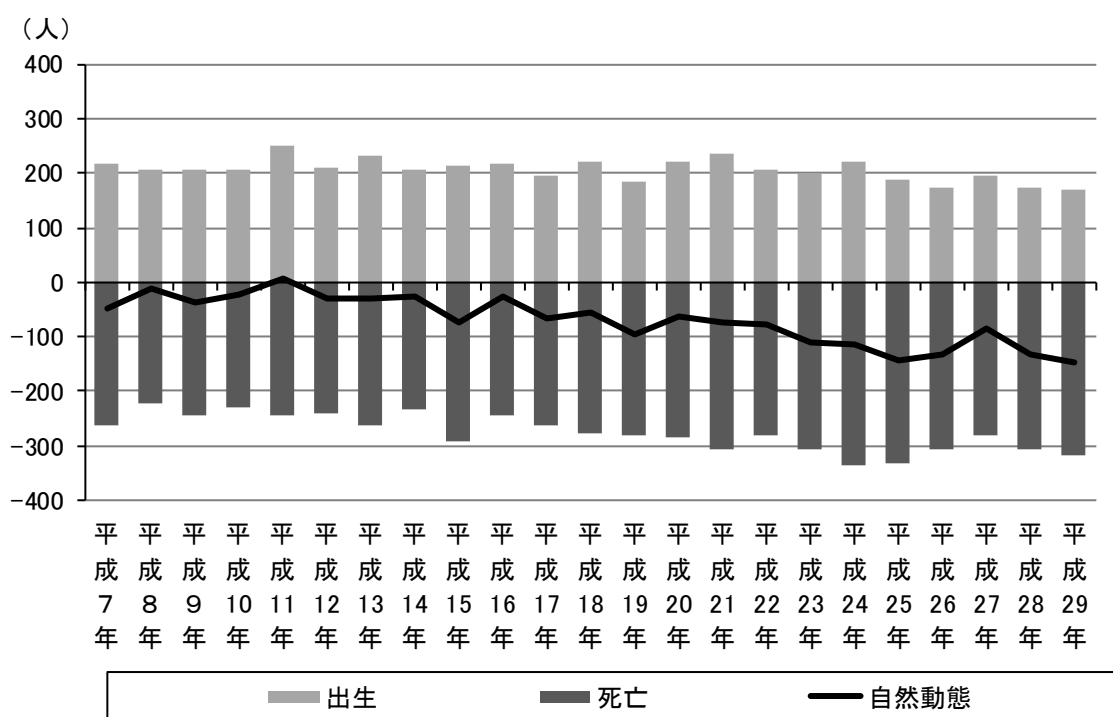
資料：国勢調査
RESAS - 地域経済分析システム

(2)自然動態の推移

① 自然動態の推移

本町の自然動態の推移について見ると、出生数については増減を繰り返しながら推移しています。平成11年に出生数が死亡数を上回る自然増となっていました。平成12年以降は自然減の状態が続いています。

■自然動態の推移



資料:人口動態調査

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
出生	216	208	208	207	251	211	232	207
死亡	263	221	245	230	244	240	262	233
自然動態	▲ 47	▲ 13	▲ 37	▲ 23	7	▲ 29	▲ 30	▲ 26

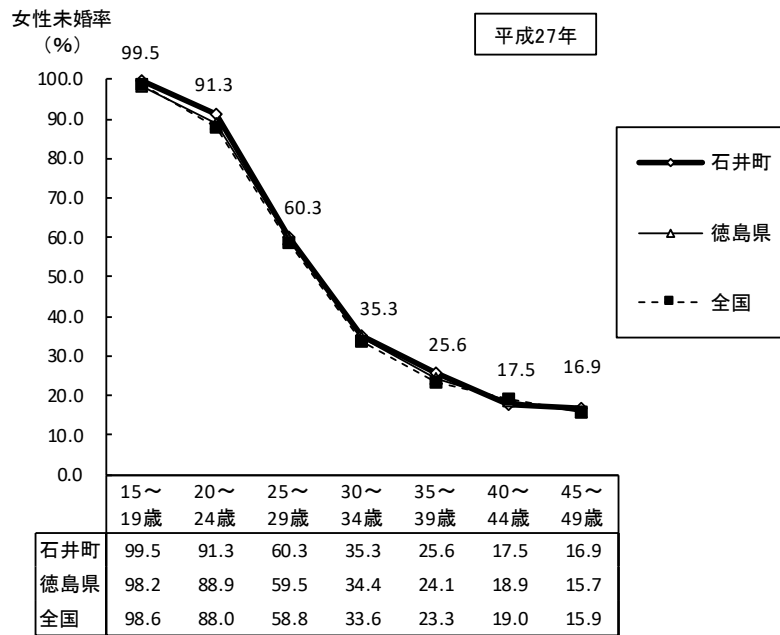
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
出生	215	216	195	220	185	222	234	206
死亡	290	243	261	277	281	284	307	282
自然動態	▲ 75	▲ 27	▲ 66	▲ 57	▲ 96	▲ 62	▲ 73	▲ 76

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
出生	198	222	187	175	197	175	170
死亡	308	337	331	308	281	306	316
自然動態	▲ 110	▲ 115	▲ 144	▲ 133	▲ 84	▲ 131	▲ 146

② 女性の未婚率及び有配偶率の推移

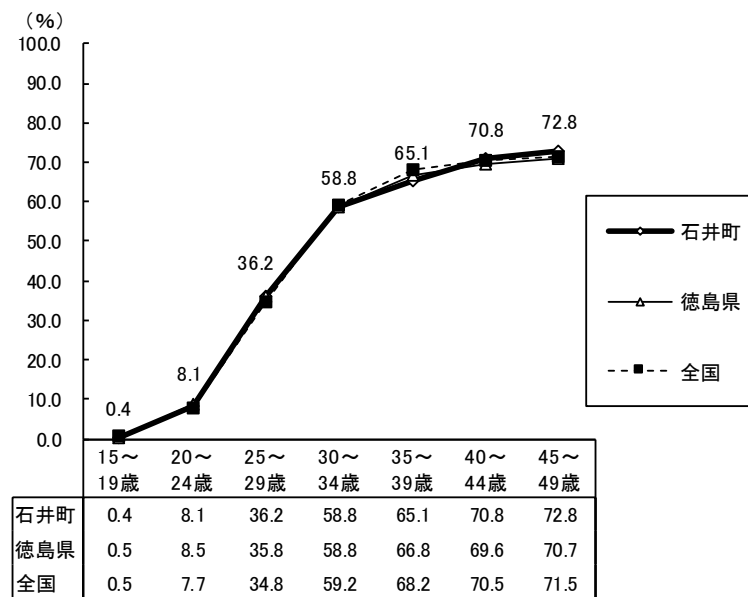
本町の女性の未婚率の推移をみると、未婚率及び有配偶率ともに、おおむね国や県と同様の推移となっています。また、有配偶率の経年比較をみると、25歳以上の女性において年々有配偶率が減少しています。

■女性の未婚率の推移(石井町・徳島県・全国)



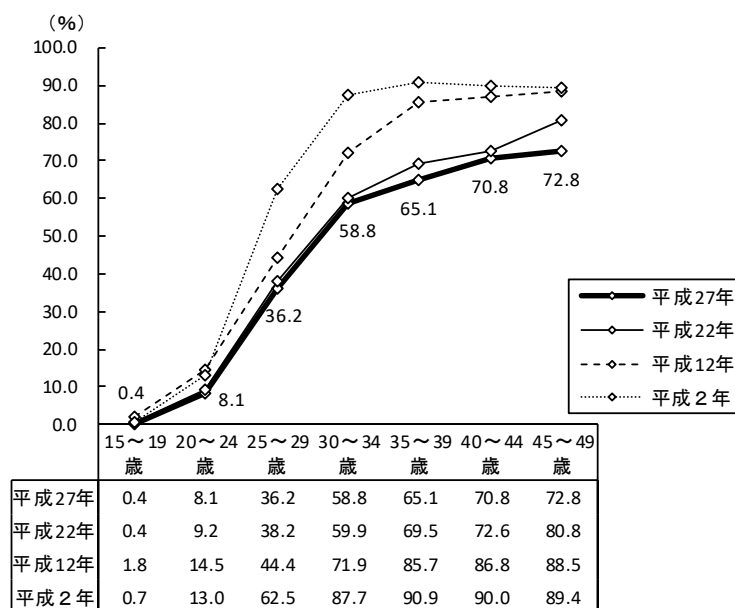
資料：国勢調査(平成27年)

■女性の有配偶率の推移(石井町・徳島県・全国)



資料：国勢調査(平成27年)

■女性の有配偶率の経年比較(石井町)



資料:国勢調査(平成27年)

③ 有配偶者出生率の推移

合計特殊出生率は、15歳から49歳のすべての女性を分母にとって算出されます。本町における「子どもの産みやすさ」を確かめる上では、社会的に子どもを産める状態にあるといえる有配偶の女性が、どの程度子どもを産めているのかという視点も必要となります。

そこで、有配偶者女性(15～49歳)1,000人あたりの出生数である有配偶者出生率をみると、平成15年～平成19年、平成20年～平成24年のいずれの期間においても、合計特殊出生率、有配偶者出生率ともに県及び全国を上回っています。

■有配偶者出生率の推移

	平成15年～平成19年		平成20年～平成24年	
	合計特殊出生率	有配偶者出生率	合計特殊出生率	有配偶者出生率
石井町	1.34	132.2	1.48	142.7
徳島県	1.33	130.6	1.41	136.7
全国	1.31	131.2	1.38	138.2

資料:人口動態保健所・市町村別統計(出生率)

国勢調査(有配偶者人口)

人口動態統計(嫡出子率)

※有配偶者出生率

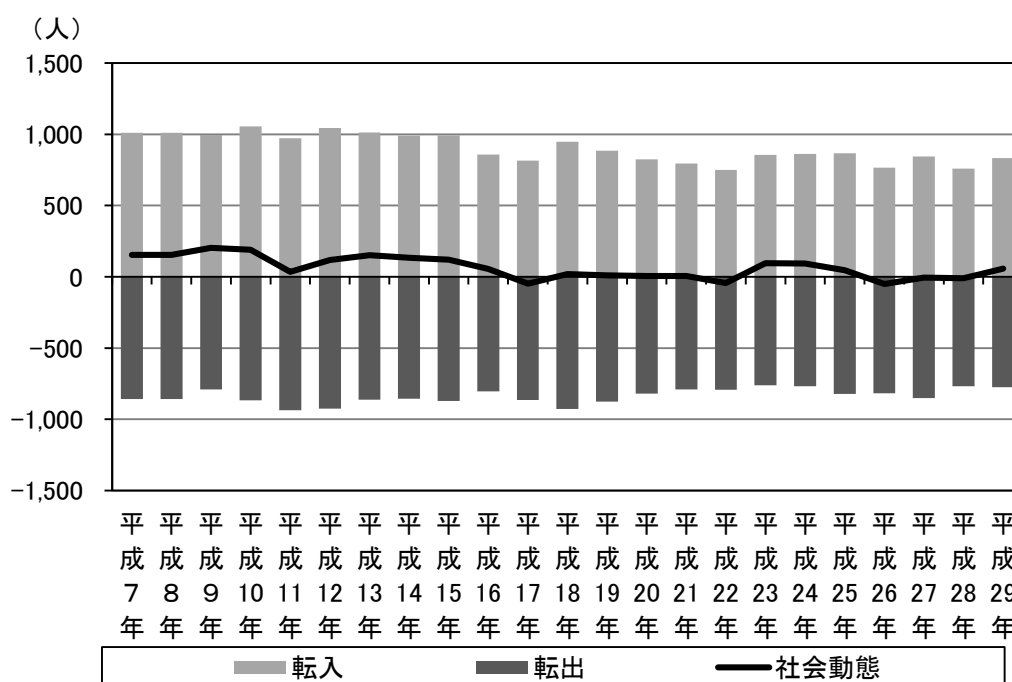
合計特殊出生率は、高校生や学生、独身女性をすべて分母に含むため、必ずしも本町における出産傾向を正確に示す指標ではない。有配偶者出生率は、より実質的な自治体別の出生状況を示す数値として、社会的に子どもを産める状況にあるといえる15歳から49歳の有配偶女性を分母にとり、年代別出生率から算出した出生数を嫡出子率で補正した有配偶女性出生数(推計値)を分子として、有配偶女性1,000人あたりの出生数を示した数値である。また、15～19歳の有配偶出生率については母数が非常に少ないため、極端な数値になりやすくなっている。

(3)社会動態の推移

① 社会動態の推移

本町の社会動態の推移についてみると、転入については、増減を繰り返しながら、減少傾向にあります。転出についても、増減を繰り返しながら減少傾向にありますが、平成17年、平成22年、平成26年から平成28年を除き、転入超過となっています。

■社会動態の推移(転入・転出者数)



資料:徳島県人口移動調査年報

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
転入	1,012	1,012	995	1,055	972	1,045	1,014	990
転出	857	858	791	866	936	926	863	856
社会動態	155	154	204	189	36	119	151	134

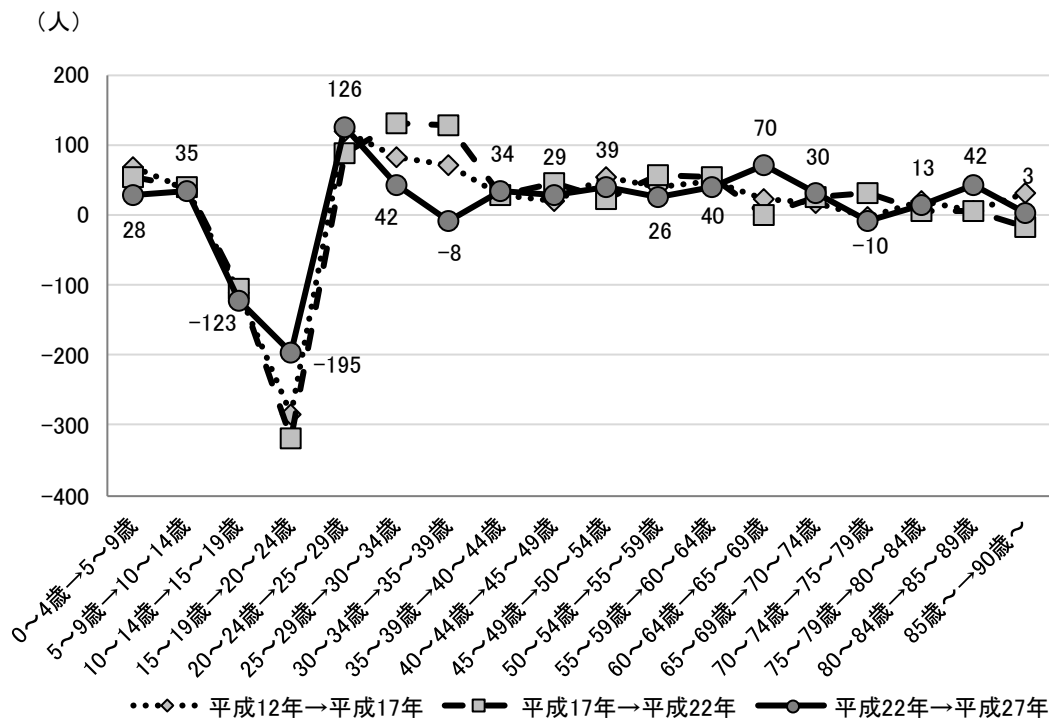
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
転入	993	859	816	947	886	824	796	750
転出	872	804	864	927	875	819	791	793
社会動態	121	55	▲48	20	11	5	5	▲43

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
転入	856	862	868	767	845	759	833
転出	761	768	822	818	851	768	775
社会動態	95	94	46	▲51	▲6	▲9	58

② 純移動

転入と転出の差である純移動の年代別動向をみると、いずれの区間においても、10～14歳→20～24歳で転出超過となっており、主に進学・就職による転出と考えられます。また、20～24歳→25～29歳では転入超過となっており、就職や結婚等を機に本町に移住(帰郷を含む)していることがうかがえます。平成12年→平成17年及び平成17年→平成22年では、25～29歳→35～39歳で転入超過となっていました。平成22年→平成27年で超過の幅が減少し、30～34歳→35～39歳では転出超過となっています。

■年齢別純移動数の推移(転入・転出者数)



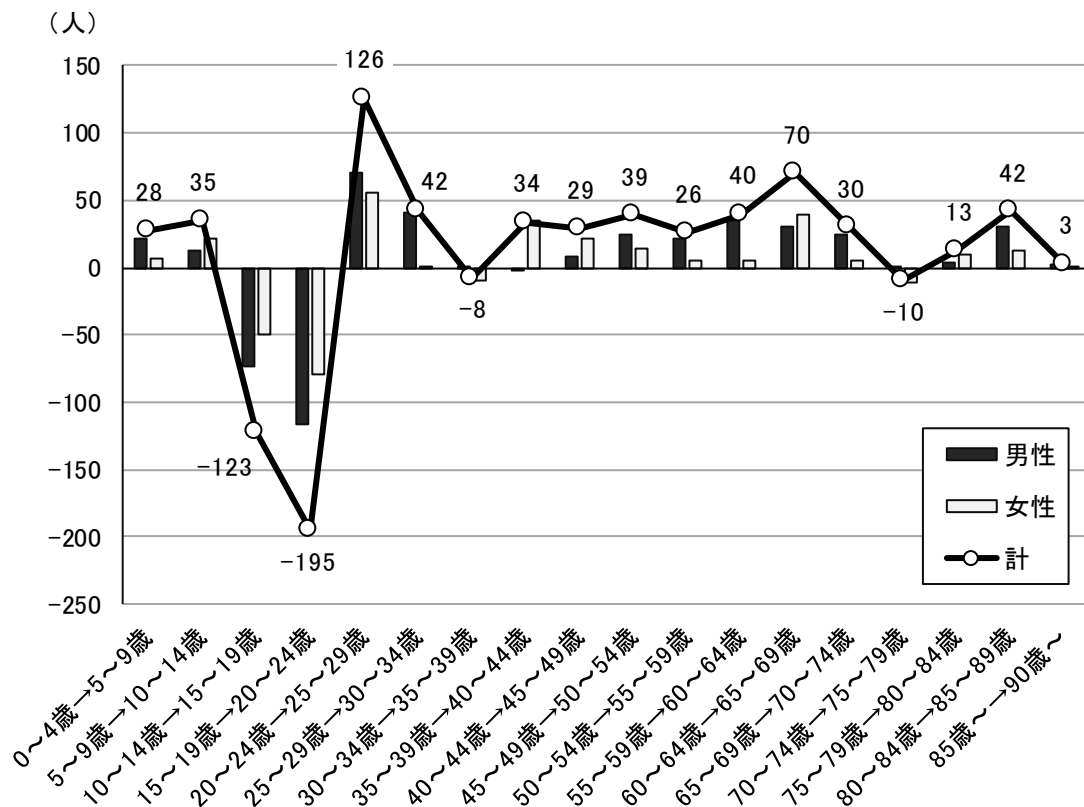
資料: 国勢調査

③ 男女別年齢別純移動

純移動数を男女別・年齢別で詳細にみると、平成 22 年→平成 27 年においては、特に男女とも 10～14 歳→15～19 歳及び 15～19 歳→20～24 歳の転出が大きくなっており、進学・就職に伴う転出であると考えられます。また、45 歳後半以降では男性の転入が多くなる傾向にあり、全体としては 70～74 歳→75～79 歳を除いて、純移動数がプラスとなっています。

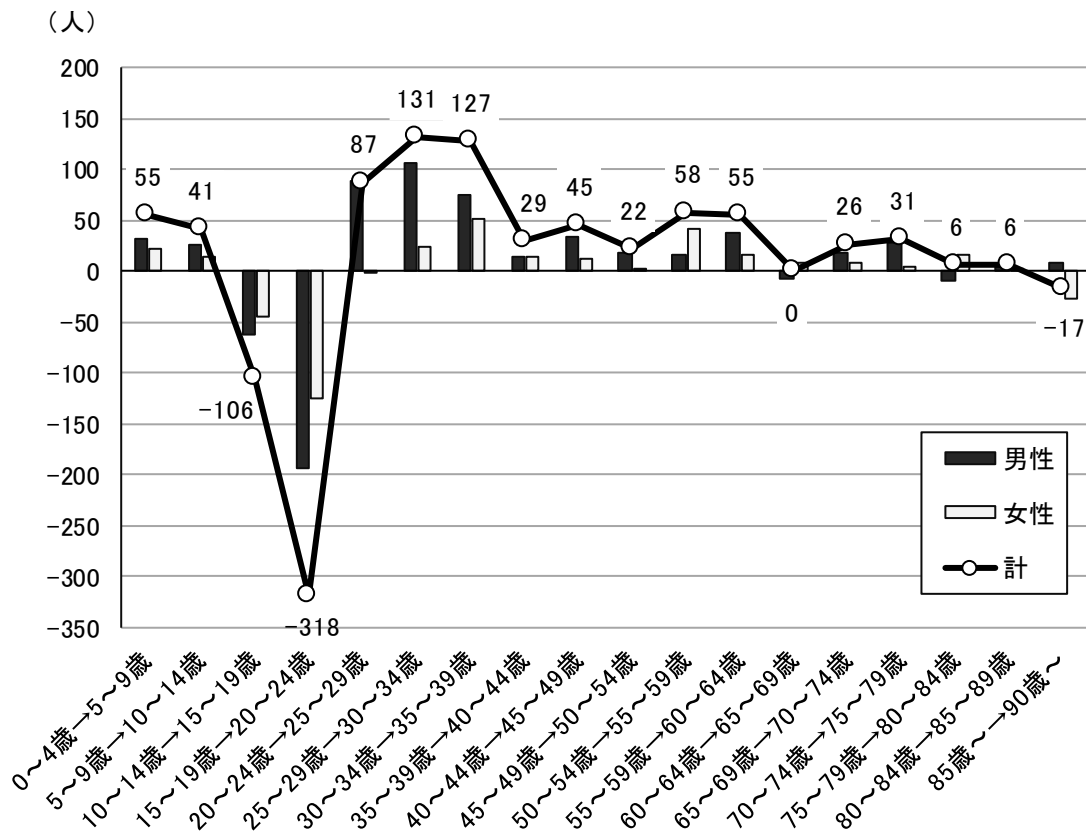
平成 17 年→平成 22 年と比較すると、男女ともに転出超過となっている年齢区分が増加しています。

■男女別年齢別純移動の推移(平成 22 年→平成 27 年)



資料:国勢調査

■男女別年齢別純移動の推移(平成17年→平成22年)



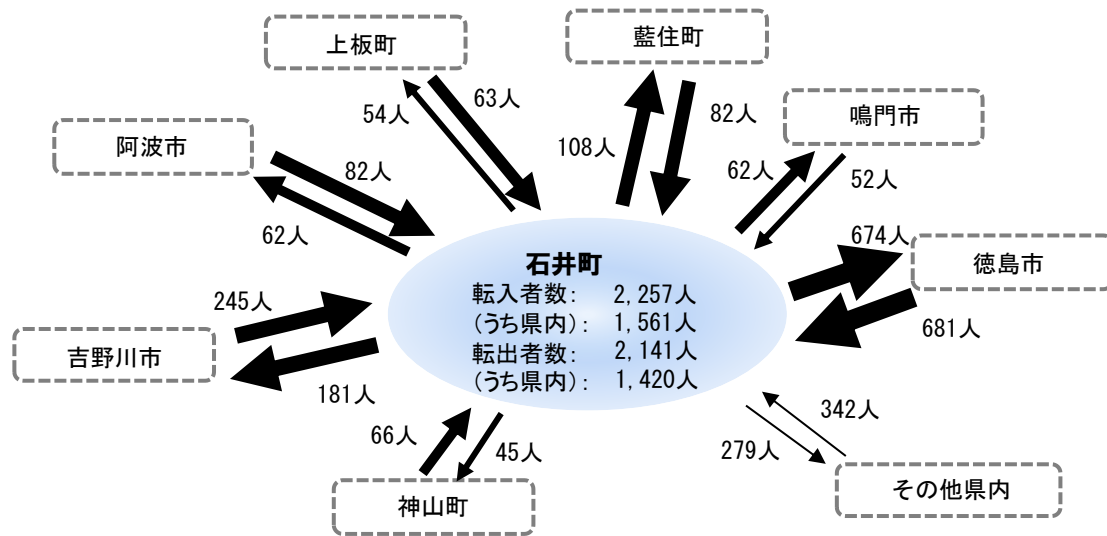
資料:国勢調査

④ 転入元・転出先

平成 22 年から平成 27 年にかけての人口移動(転入・転出)をみると、石井町では転入が転出を 116 人上回っており、隣接している徳島市での転入・転出が最も多くなっています。

東部圏域間において、石井町では転入が 81 人超過しており、特に吉野川市では転入が転出を 64 人超過している一方、藍住町、鳴門市、北島町では転出が転入を 10 人以上上回っています。

■自治体間における人口移動(平成 22 年 → 平成 27 年)



資料:国勢調査

※転入者数 2,257 人は、国外からの転入 85 人を含む。

■転入元と転出先の内訳と構成比

平成 27 年	転入元		転出先	
県内	1,561 人	69.1%	1,420 人	66.3%
東部圏域	1,393 人	61.7%	1,312 人	61.3%
その他県内	168 人	7.4%	108 人	5.0%
県外	696 人	30.8%	721 人	33.7%
全体	2,257 人		2,141 人	

■東部圏域間での転出入

(人)

	徳島市	鳴門市	小松島市	吉野川市	阿波市	勝浦町	上勝町	佐那河内村
転入	681	52	32	245	82	6	0	3
転出	674	62	38	181	62	10	1	4
社会動態	7	-10	-6	64	20	-4	-1	-1

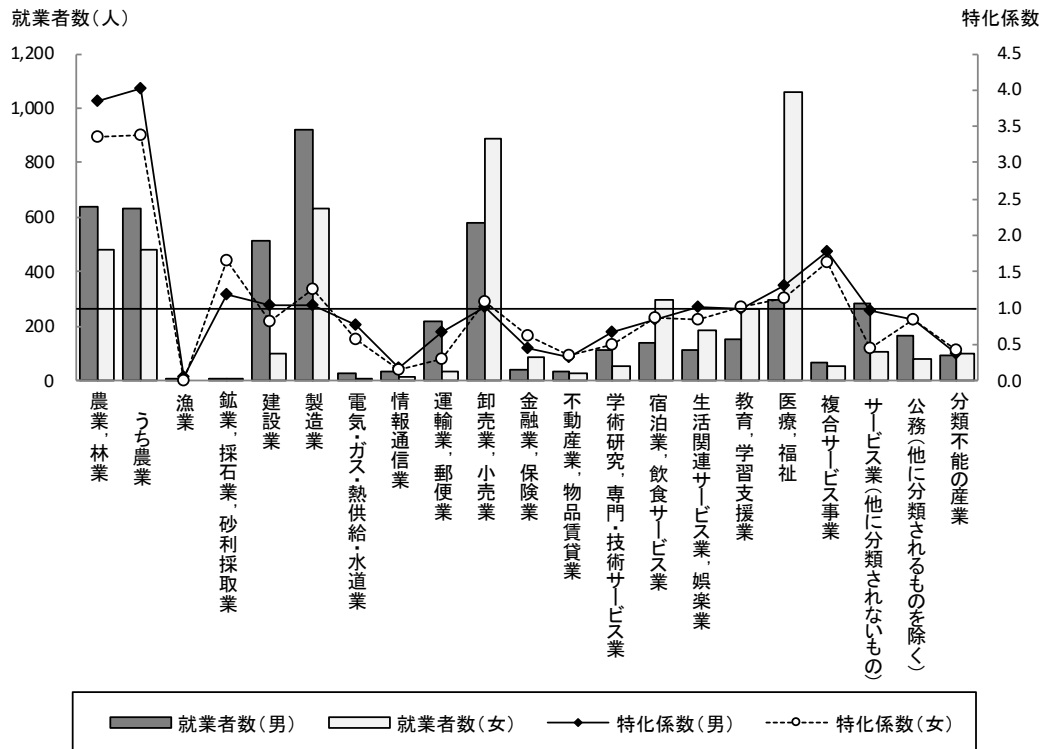
	神山町	松茂町	北島町	藍住町	板野町	上板町	合計
転入	66	21	29	82	31	63	1,393
転出	45	18	39	108	16	54	1,312
社会動態	21	3	-10	-26	15	9	81

(4)雇用や就労等の状況

① 男女別産業人口

男性の就業者数については「製造業」「農業」「卸売業・小売業」の順に多くなっており、女性の就業者数については「医療、福祉」「卸売業・小売業」「製造業」の順に多くなっています。特化係数※については「農業」が非常に高くなっており、本町の特徴を表す産業であるといえます。

■男女別産業人口及び特化係数の状況



資料：国勢調査

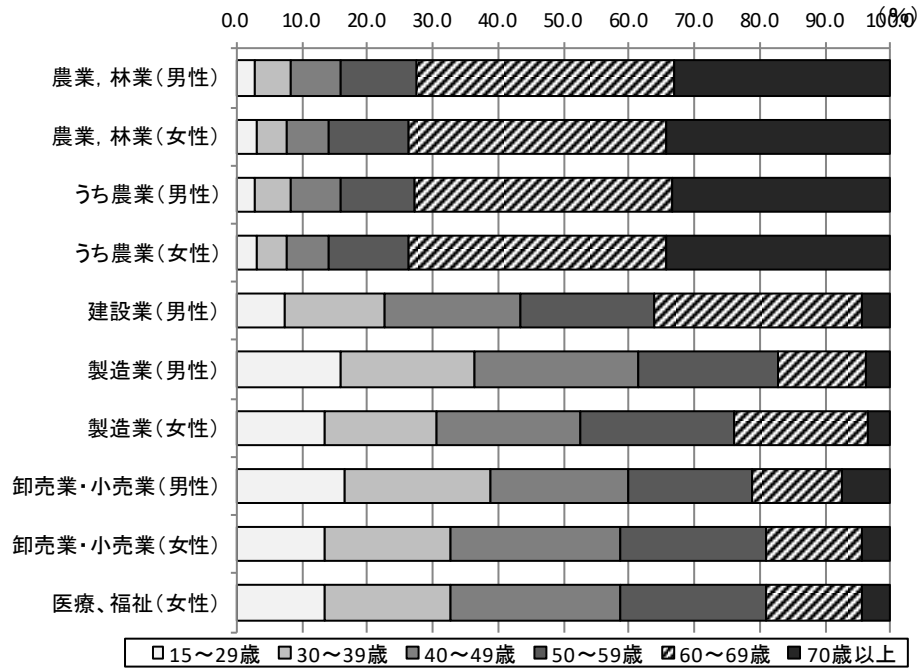
※自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど、本町における就業者が多く、本町の特徴を示す産業であるといえる。

② 産業別就労者の年齢構成

産業別就労者の年齢構成について、就労者数の上位 10 項目について記載しています。

「農業、林業」については、男女ともに 60 歳以上の就業者が約7割を占めています。一方、15～39 歳の就業者については、「製造業(男性)」「製造業(女性)」「卸売業・小売業(男性)」「卸売業・小売業(女性)」「医療、福祉(女性)」において3割台を占めています。

■産業別にみた男女別年齢別就業者数比率(平成 27 年)



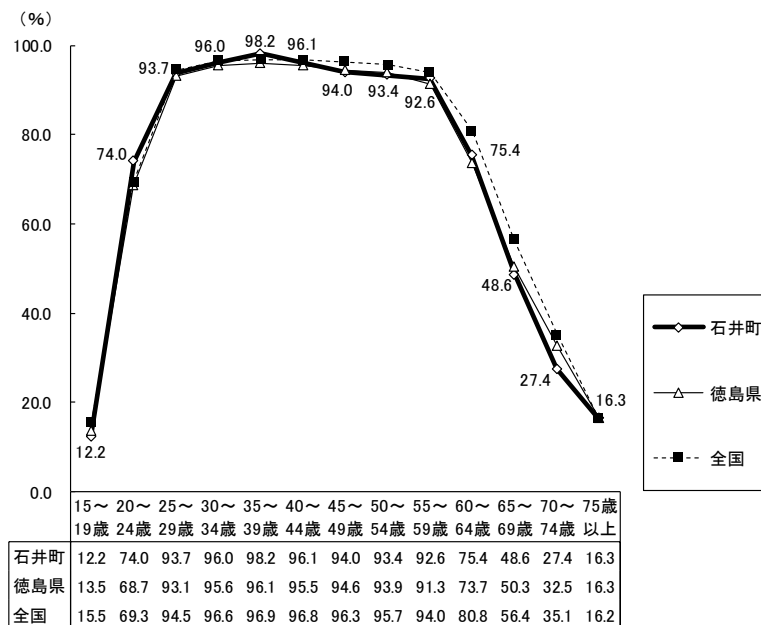
資料：国勢調査

③ 労働力率の現状

労働力率をみると、男性では 20～24 歳及び 35～39 歳について、県及び全国よりも高い一方、45～54 歳及び 65～74 歳については、県及び全国を下回る水準となっています。

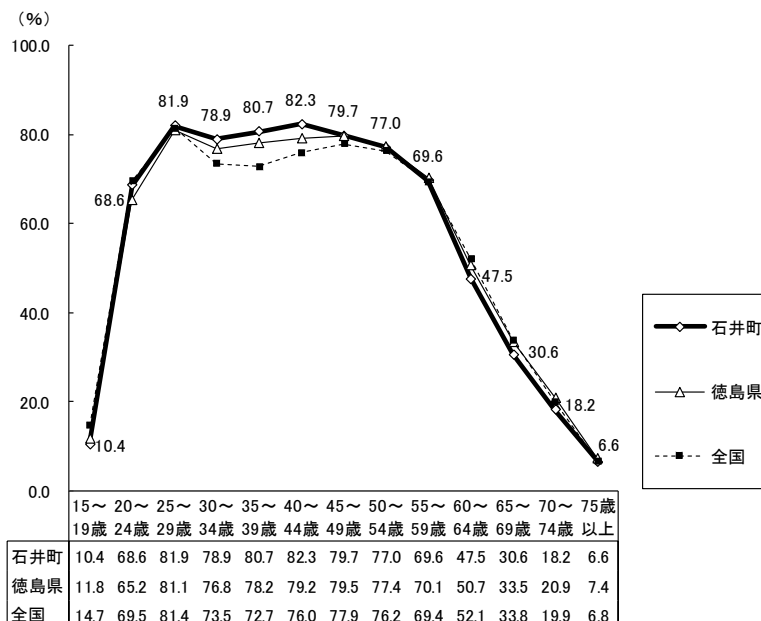
女性ではいわゆるM字カーブの谷が、県及び全国と比較すると浅い状況にあります。また、25～49 歳の労働力率は県及び全国よりも高い一方、60 歳以上では県及び全国を若干下回る水準となっています。このことから、子育て中であっても就労する人が多くなっていることが考えられます。

■男性における年齢別労働力率の比較(石井町・徳島県・全国／平成 27 年)



資料:国勢調査

■女性における年齢別労働力率の比較(石井町・徳島県・全国／平成 27 年)



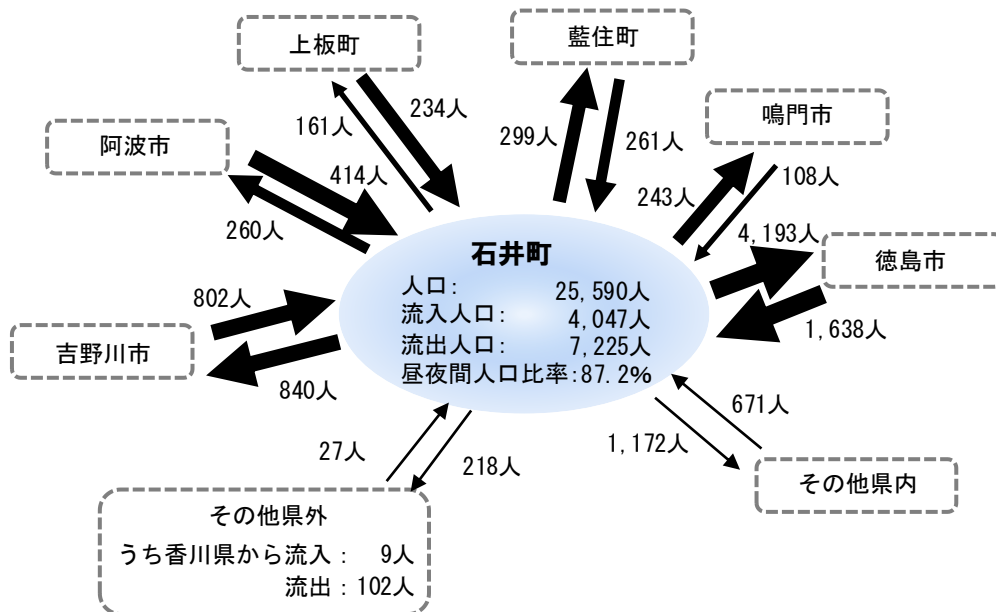
資料:国勢調査

④ 流出・流入人口

本町の昼夜間人口比率は 87.2%で、従業・通学による流入人口を流出人口が上回っています。昼間の人口の流出入が最も多いのは徳島市となっており、流出人口は 4,193 人、流入人口は 1,638 人となっています。次いで多いのは吉野川市で、流出人口は 840 人、流入人口は 802 人となっています。

県外への流出、県外からの流入について、最も多い都道府県は香川県となっており、流出人口が 102 人、流入人口が 9 人となっています。

■自治体間における人口の流出入(平成 27 年)



資料:国勢調査

※流入人口、流出人口は 15 歳未満の通学者は除く

■自治体間との間での流出入

(人)

	徳島市	吉野川市	阿波市	藍住町	上板町	板野町	神山町	鳴門市	北島町	美馬市
流入人口	1,638	802	414	261	234	144	119	108	74	68

(人)

	徳島市	吉野川市	藍住町	阿波市	鳴門市	板野町	北島町	上板町	松茂町	阿南市	神山町	小松島市
流出人口	4,193	840	299	260	243	198	161	161	144	127	127	108

第3章 人口に関する石井町の目指す姿

1 人口の将来展望にかかる調査

(1) アンケートの実施概要

石井町民の方の生活状況、ご意見などを把握し、計画策定の基礎資料として、石井町の実情を反映したまちづくりの推進を図ることを目的に実施しました。

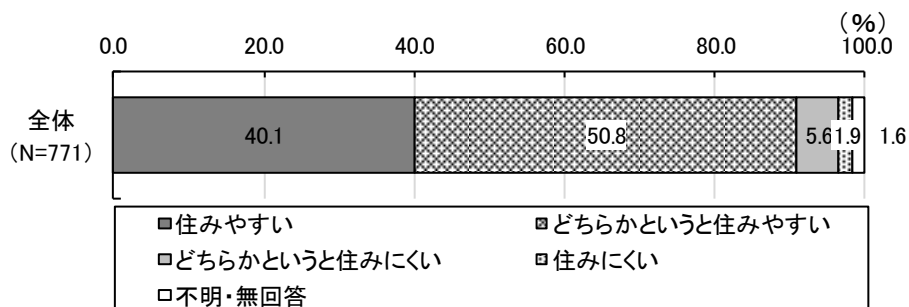
- 調査地域:石井町内全域
- 調査対象者:本町内在住の15歳以上80歳未満の住民
- 抽出方法:無作為抽出
- 調査期間:令和元年8月19日(月)～9月2日(月)
- 調査方法:郵送配布・郵送回収

調査票	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
合計	2,000件	773件	38.7%

(2) アンケートの実施結果

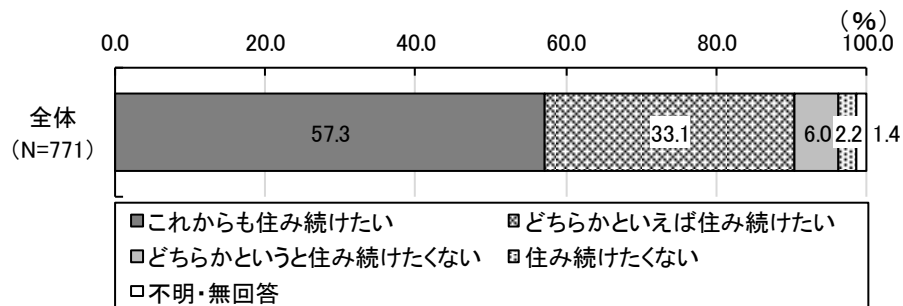
① 住みやすさについて

住みやすさについてみると、「どちらかという住みやすい」が50.8%と最も高く、次いで「住みやすい」が40.1%、「どちらかという住みにくい」が5.6%となっています。



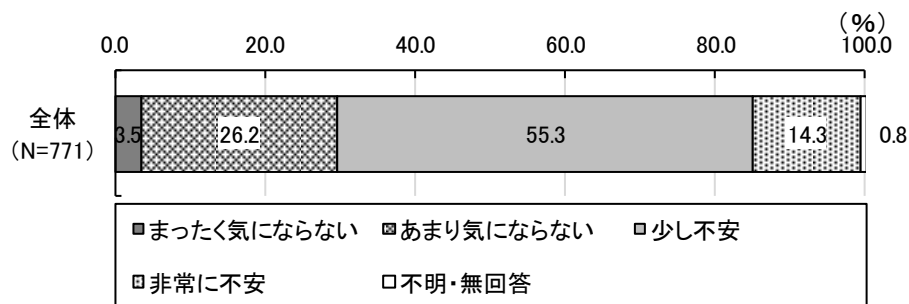
②石井町での定住意向について

石井町での定住意向についてみると、「これからも住み続けたい」が 57.3%と最も高く、次いで「どちらかといえば住み続けたい」が 33.1%、「どちらかというと住み続けたくない」が 6.0%となっています。



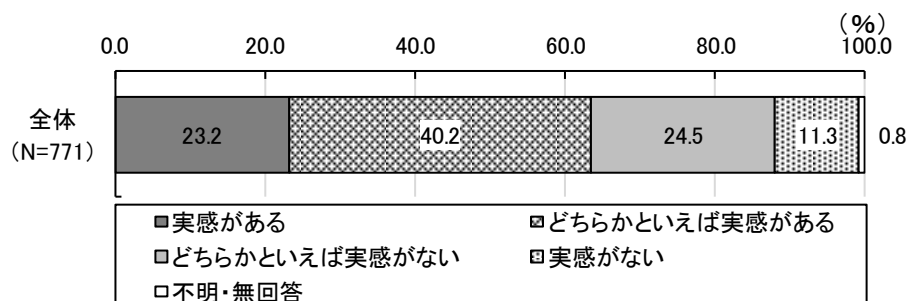
③石井町で人口が減少することについて感じる事

石井町で人口が減少することについて感じる事についてみると、「少し不安」が 55.3%と最も高く、次いで「あまり気にならない」が 26.2%、「非常に不安」が 14.3%となっています。



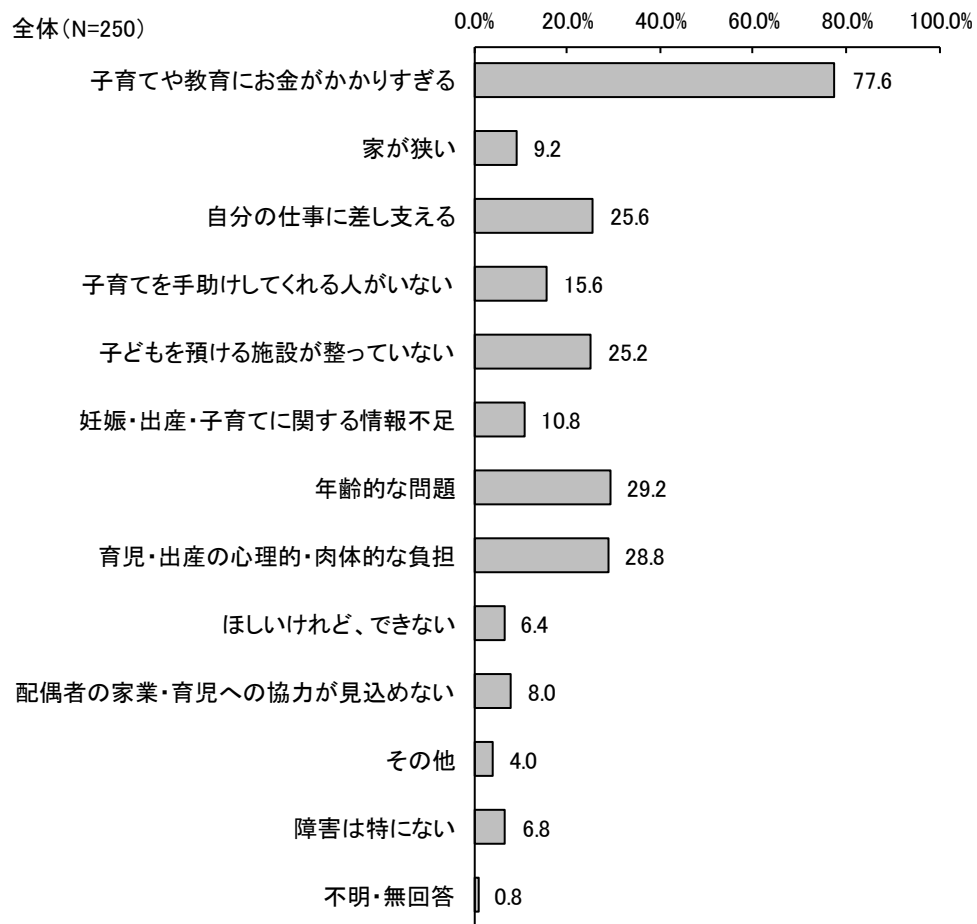
④人口減少に対する実感

人口が減少している実感についてみると、「どちらかといえば実感がある」が 40.2%と最も高く、次いで「どちらかといえば実感がない」が 24.5%、「実感がある」が 23.2%となっています。



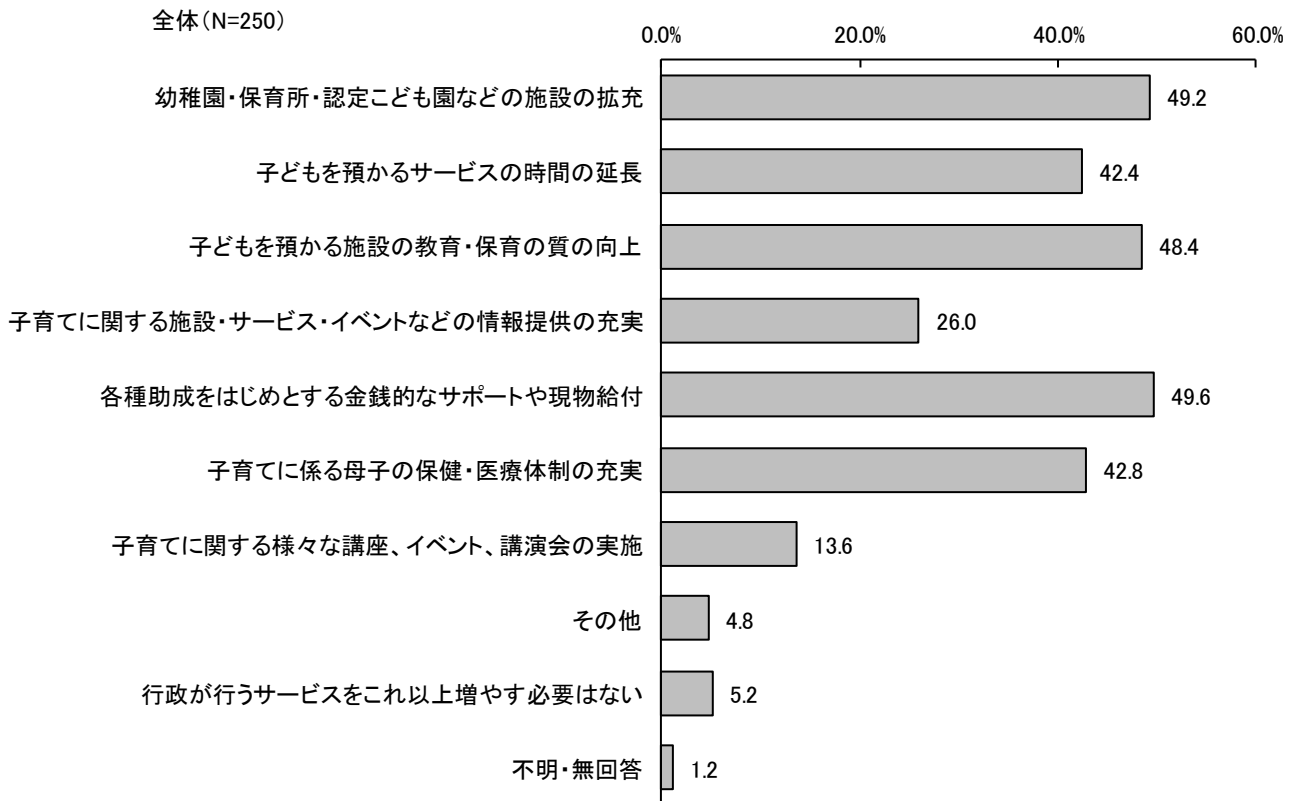
⑤理想的な子どもの数を実現するために、障害となること(なりそうなこと)

理想的な子どもの数を実現するために、障害となること(なりそうなこと)についてみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 77.6%と最も高く、次いで「年齢的な問題」が 29.2%、「育児・出産の心理的・肉体的な負担」が 28.8%となっています。



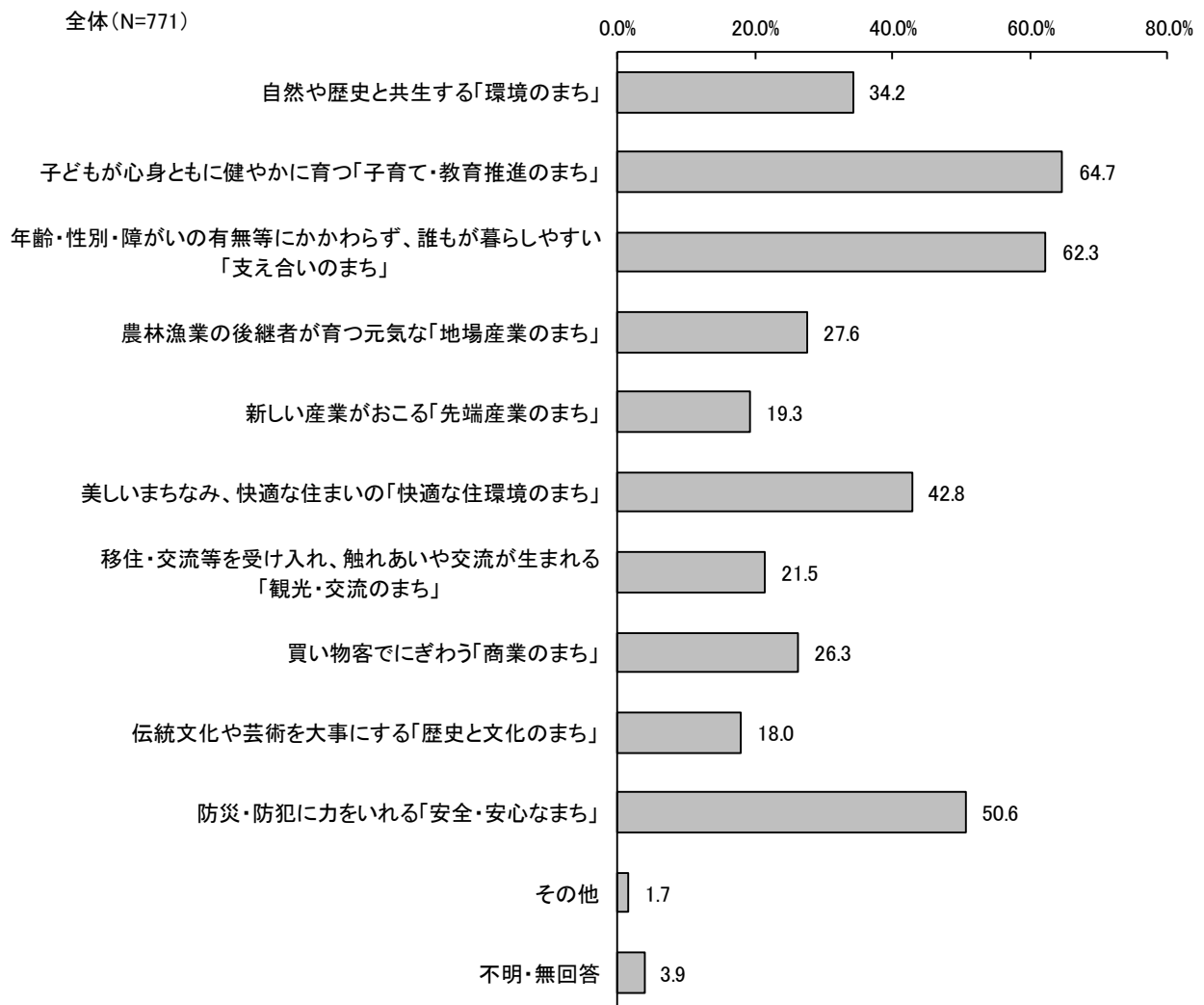
⑥今後、出産・育児に関するサービスとして、町が力を入れるべきこと

今後、出産・育児に関するサービスとして、町が力を入れるべきことについてみると、「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」が49.6%と最も高く、次いで「幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の拡充」が49.2%、「子どもを預かる施設の教育・保育の質の向上」が48.4%となっています。



⑦今後も持続可能な住みよい町であるために、どのような点に重点をおいたまちづくりを推進すべきか

今後も持続可能な住みよい町であるために、どのような点に重点をおいたまちづくりを推進すべきかについてみると、「子どもが心身ともに健やかに育つ「子育て・教育推進のまち」」が64.7%と最も高く、次いで「年齢・性別・障がいの有無等にかかわらず、誰もが暮らしやすい「支え合いのまち」」が62.3%、「防災・防犯に力をいれる「安全・安心なまち」」が50.6%となっています。



2 ワークショップ

計画策定にあたり、これからの町を担う若い方の意見を取り入れるため、中学生を対象とした「ワールド・カフェ」方式によるワークショップを開催し、石井町の10年後の将来の姿について様々な意見をいただきました。

■テーマ

“イシイノミライ”

～●●するなら石井町！選ばれ続ける未来の姿～

■開催日時:令和元年11月22日(金)16:00～18:00

■開催場所:石井町役場2階大会議室

■参加者数:20人(石井中学生:10人、高浦中学生:10人)

実施結果

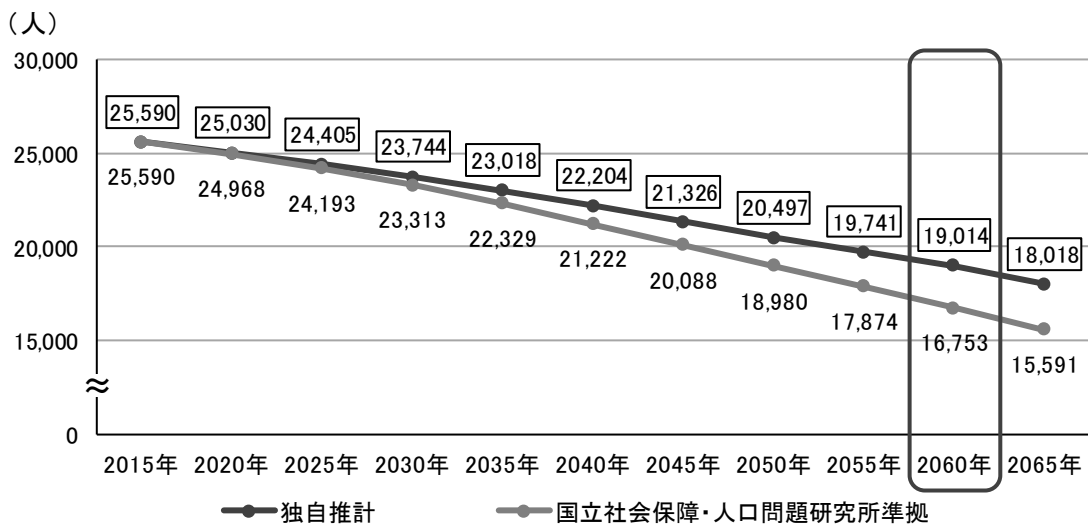
石井町のいいところ		もっと良くしたいところ		石井町の未来の姿	
項目	件数	項目	件数	項目	件数
自然が多い・豊か、身近に感じる	11	きれいなまちづくり(インスタ映え、町や川の美化)	8	子育て世代も高齢者、障がい者等、誰もが楽しく、住みやすいまち	17
野菜がおいしい	9	各種施設の充実	5	シンボルの多いまち	8
子どもにやさしい、意見を聞いてくれる	8	バリアフリーを充実させる	4	おしゃれできれいなまち	7
子育てがしやすい・やさしい	6	外国人にやさしい施策(多言語標識等)	4	働く場所があり、活気のあるまち	6
人が優しい	4	保育士の確保	3	災害に強い安全安心のまち	4
住みやすい	3	教育内容や学習環境の充実	3	交通事故や犯罪、いじめのない安全安心のまち	4
桜や藤がきれい	3	若者を集める	2	自然が保持され、環境にやさしいまち	3
学校の教育内容が充実している	3	給食をおいしくしてほしい	2	藤の花が咲き乱れて、活気のあるまち	3
学校の設備が充実している	2	道の整備	2	外国の方と共生した多様性のあるまち	3
スポーツ施設が充実	2	災害に強いまちづくり	2	スポーツ・娯楽・高齢者向け施設等が充実しているまち	3
その他	7	活気のある街づくり	2	その他	12
		町民がもっと町のことを知る	2		
		駅周辺的环境整備	2		
		その他	10		

3 石井町が目指す将来の姿

平成27年度に策定した石井町人口ビジョンでは、「2060年に19,000～20,000人の人口を維持」を掲げ、総合戦略に基づいて施策を展開してきました。

令和元年度に発表された国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によると、2060年までに16,753人となることが見込まれており、2060年に19,000人を維持するためには、2,300人以上の人口増加に資する施策展開が必要となります。

第1期計画の効果検証を行い、引き続き2060年に19,000～20,000人の規模の維持に向けて効果的な取組を検証していきます。



(1) 目標達成に必要な条件

① 自然動態について

・産み育てやすい環境を整えることによる、合計特殊出生率の向上を目指します。

■ 目標とする合計特殊出生率の推移

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
合計特殊出生率	1.48	1.51	1.53	1.56	1.58	1.61	1.63	1.66	1.68	1.71	1.73

② 社会動態について

・転入増にかかる政策により、社会動態を純増させます。

■ 目標とする社会純増分

単位: 人

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社会純増	112	127	156	170	184	170	170	191	204
第一期見込み	91	106	135	149	163	149	149	170	183
増加分	21	21	21	21	21	21	21	21	21

※本表の各年は5年間の合計人数です。例えば2020年は2016～2020年の5年間の合計人数となります。

(2) 目標達成に必要な条件の詳細

①条件1: 合計特殊出生率の向上

○合計特殊出生率は5年ごとに0.025ずつ向上

産み育てやすい環境を整えることで、合計特殊出生率の向上を目指します。

合計特殊出生率を5年ごとに0.025ずつ向上した際の合計特殊出生率は、2060年で1.71となります。

母親の年齢階層別出生率を2015年の割合から按分すると、「25～29歳」で0.58と最も高く、次いで「30～34歳」が0.55となっています。

■合計特殊出生率の推移

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率	1.48	1.51	1.53	1.56	1.58	1.61
15～19歳	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
20～24歳	0.22	0.23	0.23	0.24	0.24	0.24
25～29歳	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.55
30～34歳	0.48	0.48	0.49	0.50	0.51	0.52
35～39歳	0.21	0.22	0.22	0.22	0.23	0.23
40～44歳	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
45～49歳	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
合計特殊出生率	1.63	1.66	1.68	1.71	1.73
15～19歳	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
20～24歳	0.25	0.25	0.25	0.26	0.26
25～29歳	0.56	0.57	0.57	0.58	0.59
30～34歳	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56
35～39歳	0.23	0.24	0.24	0.25	0.25
40～44歳	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
45～49歳	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

○合計特殊出生率の増加による出生数への影響

合計特殊出生率が 2015 年時点の 1.48 で変わらなかった場合と、5年ごとに 0.025 ずつ増加した場合の差異についてみると、2060 年で合計 126 人多く生まれることが見込まれます。

■合計特殊出生率 1.48 より一定の場合と 0.025 ずつ増加した際の出生数の増加

(母親の年齢階級別出生数)

単位:人

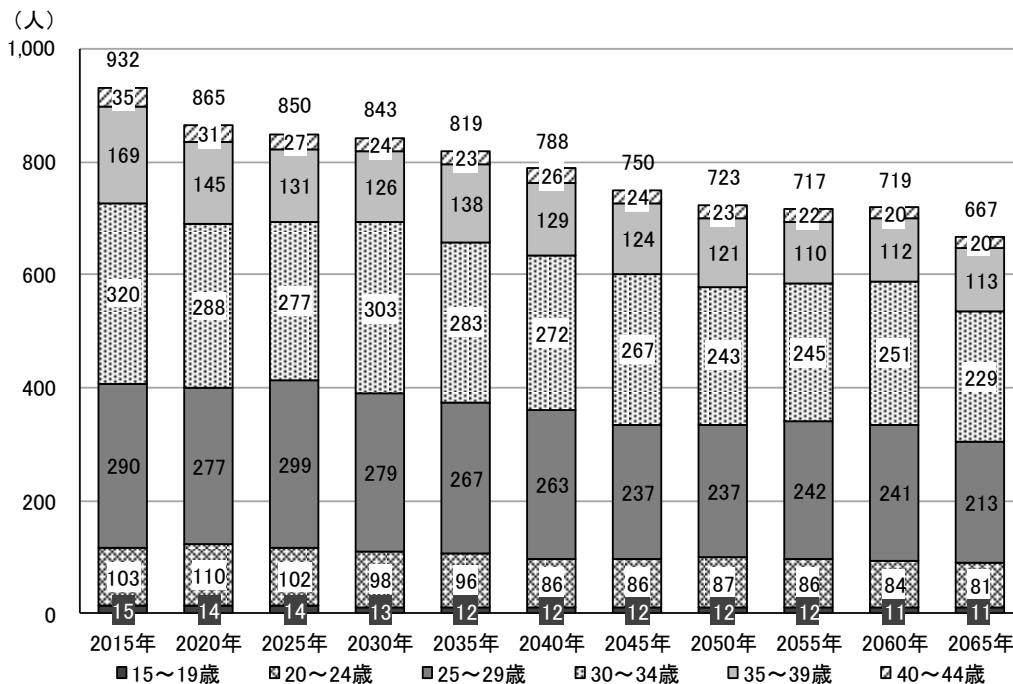
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
15～19歳	0	1	0	1	1	1	2	2	2	3
20～24歳	2	3	5	6	8	11	13	15	17	18
25～29歳	5	10	14	16	20	25	31	38	44	45
30～34歳	5	9	15	18	21	24	29	35	42	44
35～39歳	3	4	6	9	10	12	13	14	18	20
40～44歳	1	1	1	1	2	2	3	2	3	3
45～49歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	16	28	41	51	62	75	91	106	126	133

※本表の各年は5年間の合計人数です。例えば 2020 年は 2016～2020 年の5年間の合計人数となります。

○合計特殊出生率が5年ごとに 0.025 ずつ増加する場合の出生数のまとめ

出生数は 2060 年で 719 人となっており、2015 年と比較して 213 人少なくなっています。

■母親の年齢階級別出生数



※本表の各年は5年間の合計人数です。例えば 2020 年は 2016～2020 年の5年間の合計人数となります。

②条件2:社会動態について、政策による人口増が以下の数増加

○第1期計画の見込みに加え、さらに5年ごとに 21 人の社会増

第1期計画で5年ごとに見込んでいた社会増分では人口の維持は困難であり、政策効果によるさらなる人口増を見込む必要があります。

■目標とする社会純増分(再掲)

単位:人

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社会増	112	127	156	170	184	170	170	191	204
第一期見込み	91	106	135	149	163	149	149	170	183
増加分	21	21	21	21	21	21	21	21	21

※本表の各年は5年間の合計人数です。例えば 2020 年は 2016~2020 年の5年間の合計人数となります。

※社会動態の評価は政策によるものかの判断が付きにくいものであるため、検証には人口流入にかかる具体的な取組が必要となります。